

2020年1月21日
弁護士ドットコム株式会社
Sansan株式会社

**電子契約サービス「クラウドサイン」と
クラウド名刺管理サービス「Sansan」が連携
-Sansan上で、クラウドサインに登録した契約情報の確認が可能に-**

弁護士ドットコム株式会社とSansan株式会社は、電子契約サービス「クラウドサイン」とクラウド名刺管理サービス「Sansan」との連携を発表します。この連携により、Sansan上でクラウドサインの契約管理機能を活用できる「契約管理オプション powered by クラウドサイン」が提供されます。本日より問い合わせを受け付け、2020年5月頃の機能提供を目指しています。



■ 機能提供の背景

企業が営業活動やサービスの購買、業務提携などをする際には、自社と相手企業の関係や相互性を確認するために、それまでの契約の履歴を見て、契約の締結や取引された時期、関係者などの確認が発生します。この作業は企業の法務・総務部門が対応しており、ペーパーレス化が普及しつつある現在でも、自社が契約を行ったリストを確認する作業に手間と時間がかかっていました。

また、コーポレートガバナンスが重視されるようになった現在、契約情報は法務部が一括して管理するケースが多いことから、他部門が自社とこれから取引を開始しようとする企業との相互性を把握することは簡単にはできません。

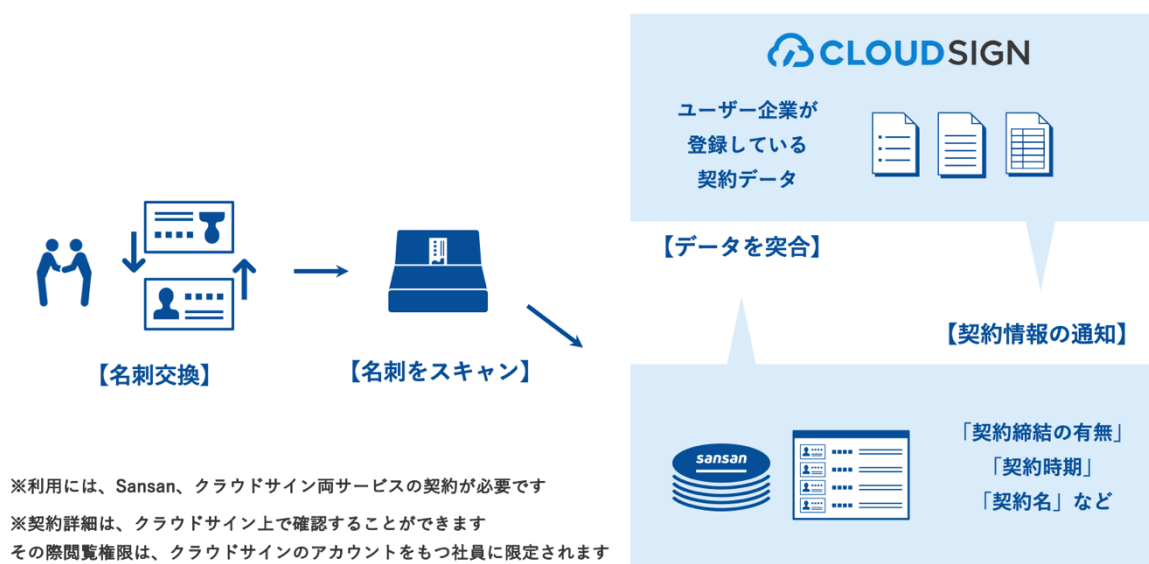
弁護士ドットコム® プレスリリース

クラウドサインは、契約をより早く安全に締結・管理することで契約締結にまつわる業務負荷を削減し、契約データの集約化を実現します。また、Sansanは「名刺管理から、働き方を変える」をサービスコンセプトに、Sansanのサービス上にあらゆるビジネス情報が集まる「ビジネスプラットフォーム」を目指しています。

このたび二社が行う機能開発では、これまで法務部門に閉ざされていた契約の案件管理を、必要な情報のみ他部門にオープン化し、コーポレートガバナンスを機能させながら、スムーズな商談やアライアンスへの貢献を目指します。

■ 機能の概要

「契約管理オプション powered by クラウドサイン」は、名刺をスキャンするだけで、相手企業との契約情報が確認できる、Sansanのオプション機能です。本機能の利用には、Sansanとクラウドサイン、両サービスの契約が必要です。



Sansanによってデータ化された名刺の「会社名データ」と、クラウドサインに登録されている契約データとを突合し、該当企業と自社との契約情報のうち、「契約締結の有無」「契約時期」「契約名」など、必要な情報だけが、Sansan上に通知されます。

また、Sansanの会社詳細画面上でも、これらの契約情報を確認することができます。契約内容の詳細は、会社詳細画面から、クラウドサインのサービスに飛び、確認することができます。その際の閲覧権限は、クラウドサインのアカウントをもつ社員に限定され、コーポレートガバナンスに充分配慮した機能を提供いたします。提供開始時には、雇用契約など個人情報が含まれる契約データは自動で除かれます。

■ 提供できる価値

・ 契約確認業務の短縮化

企業の営業担当者や購買担当、アライアンスを担う部門は、他社と取引など行う際、企業間の関係や相互性を確認するために、これまでの契約の履歴情報を法務・総務部門に依頼していました。法務・総務部門は、自社の契約リストを確認。その内容を返答するまでに多くの時間と手間がかかっていました。その間に営業活動が滞り、契約締結までのリードタイムが長引くこともあります。

本機能により、名刺を入りに確認業務を法務・総務部門に依頼することなく企業間の関係や相互性が把握できるようになり、スムーズな商談や交渉、アライアンスにつながり、事業スピードを加速させます。

・ 法務部門の業務負担軽減

契約の履歴情報の確認を依頼された法務・総務部門は、自社の契約リストを確認し、契約の有無のほか締結された時期、契約名などの確認を行っています。紙で締結された契約書原本が倉庫に収納されている場合は、突発的に多くの時間と手間がかかっていました。

本機能により、名刺を取り込むだけで確認依頼が不要になり、契約内容に関わる情報は伏せることができるので、コーポレートガバナンスを保ちながら業務効率化に大きく貢献します。

・ 契約データを営業の力に。ABMを促進

昨今、企業との接点を有効活用して、営業・マーケティング活動を行うABM（アカウントベースドマーケティング）という手法に注目が集まっています。これまで法務部門に閉じていた契約情報のうち、部外秘を除いた必要な情報だけ他部門でも参照でき、企業間コミュニケーションの状況を把握して、精度の高いアプローチや確度の高い営業活動に繋がります。

■ 料金体系・提供時期について

Sansanのオプション機能として、2020年5月頃の提供開始を予定しています。

Sansan「お問い合わせ」ページ：<https://jp.sansan.com/form/inquiry/>

弁護士ドットコム® プレスリリース

※画像はイメージです

・ Sansan上での通知

The screenshot displays the Sansan web application interface. On the right side, a notification panel is open, showing several messages. The first notification is from Asaba, dated 2019/03/09 18:09, stating that a contract has been signed with Shioyama Construction Co., Ltd. The second notification is from GoGoAgency, dated 2019/03/09 18:09, stating that a contract has been signed. The main interface shows a search bar and a list of news items.

・ 会社詳細画面

The screenshot displays the company details page for Asaba. The page shows the company logo and name, and a table of contracts. The table is highlighted with a red dashed border.

締結年度	締結月日	締結済み書類名	社内関係者
2019年	11/04 (月)	NDA締結書	高橋 健太郎 [営業部] masatoshi52676@yonyon.com 宮坂 恵子 anootsuki@yonyon.com
	09/12 (金)	新宿インバションビル 土木設計業務等委託契約書	為重 雄司 [産業・流通グループ] anootsuki@yonyon.com
	05/17 (月)	新宿三三ビル 賃貸借契約書	矢崎 諭 [内部監査部] hajime7526@yonyon.com Bryan Young anootsuki@yonyon.com
2018年	11/04 (木)	営業第1部 取引基本契約書	五反田 俊夫 [経営企画本部 IR室] junzou06260@yonyon.com

今後もクラウドサインは、様々なサービスとの連携を通じて、契約に関わるすべての部門がスムーズに事業活動を行えるよう、リーガルテックをより身近で便利に利用できる社会を実現してまいります。

Sansanは、「出会いからイノベーションを生み出す」という当社のミッション実現へ向けて、進化を続けてまいります。

■名刺管理から、働き方を変える「Sansan」

Sansanは、法人向けクラウド名刺管理サービスです。名刺をスキャナーやスマートフォンアプリで読み取るだけで、独自のオペレーションシステムによって名刺情報を正確にデータ化します。高度なAI技術により、企業内の人脈を管理・共有することが可能になるほか、社内の連携を促進する機能や顧客データを統合・リッチ化する機能を備え、ビジネスのはじまりを後押しする「ビジネスプラットフォーム」です。

■Sansan株式会社 会社概要

「出会いからイノベーションを生み出す」をミッションとして掲げ、法人向けクラウド名刺管理サービス「Sansan」および個人向け名刺アプリ「Eight」を開発・提供しています。名刺管理を起点としたビジネスプラットフォームとして活用できるサービスを国内外で提供しています。

設立：2007年6月11日

URL：<https://jp.corp-sansan.com>

所在地：150-0001 東京都渋谷区神宮前5-52-2 青山オーバルビル13F

資本金：62億34百万円（2019年7月17日現在）

事業内容：クラウド名刺管理サービスの企画・開発・販売

法人向け「Sansan」 <https://jp.sansan.com> 個人向け「Eight」 <https://8card.net>

■「クラウドサイン」について（<https://www.cloudsign.jp/>）

クラウドサインは「紙と印鑑」を「クラウド」に置き換え、契約作業をパソコンだけで完結できるWeb完結型クラウド契約サービスです。全てがクラウド上で完結するため契約締結のスピード化を実現、郵送代・紙代・インク代、印紙代が不要なためコスト削減も可能です。契約書をクラウド上で一元管理することで、業務の透明性が向上し、抜け・漏れを防ぎ、コンプライアンスの強化にもつながります。法律事務所から従業員数28,000人以上の金融機関、上場企業などにも利用されており、導入社数5万社を突破した業界No.1※のサービスです。

※電子契約サービス主要12社において、有償・無償を含む発注者側ベースでの利用登録社数（株）矢野経済研究所調べ 2019年7月末現在

弁護士ドットコム株式会社 <https://corporate.bengo4.com/>

所在地 | 東京都港区六本木四丁目1番4号

設立日 | 2005年7月4日

資本金 | 439百万円（2019年9月末現在）

代表者 | 代表取締役 元榮 太郎（弁護士）、代表取締役社長 内田 陽介

事業内容 | 「専門家をもっと身近に」を理念として、人々と専門家をつなぐポータルサイト「弁護士ドットコム」「BUSINESS LAWYERS」「税理士ドットコム」、Web完結型クラウド契約サービス「クラウドサイン」を提供。

<本件におけるお問合せ先>

弁護士ドットコム株式会社 広報室

所在地 | 〒106-0032 東京都港区六本木四丁目1番4号

TEL | 03-5549-2854 / FAX | 03-5549-2565